

広島市長 松井 一實 殿

広島ユースホステルの速やかな開館を求める要請書

広島市は、広島ユースホステル（以下広島YH）の管理運営を行ってきた事業者が管理運営を辞退し、運営主体がいなくなったとして今年4月1日から広島YHを休館しています。

1960年に開館した広島YHは、昨年末までの総宿泊者数が約76万人、そのうち外国人が約22万人にもものぼります。2001年には世界4千か所のユースホステルの中から日本で唯一、「平和学習センター」（世界で11か所）に認定された日本を代表するユースホステルです。

広島YHは、原爆投下前に広島の人々がどういう生活を営み、それが原爆によって一瞬にして奪われ、そして今も苦しみが続く被爆の実相を、国内外からの来訪者に直接伝えてきました。松井市長が掲げる「迎える平和」、そして今年度から始まった「被爆体験伝承者の養成」をまさに実践してきた施設です。

また、公の施設を管理運営してきた事業者が、経営難を理由に指定期間途中で辞退したのは広島市で初めての事態です。原発事故の影響による利用者数の減少をうけ、事業者は市に対して管理経費の増額を要請しましたが、市は断りました。市民サービスの最終責任を負う行政が、公の施設の存続を事業者頼みにしてはなりません。

さらに広島YHの収容人数は104人で、近隣の府中市（24人）、岩国市（44人）と比べても大きな受け皿として役割を担ってきたと言えます。

つきましては、これからもヒロシマが世界に誇る国際交流・平和発信の拠点として広島YHが存続するよう、下記の項目について要請いたします。

記

1. 核兵器廃絶と平和を願う人々が世界中からヒロシマに集う今年の8月6日に間に合うよう、適切な建物改修をした上で広島ユースホステルを速やかに開館すること。

2012年5月31日

日本共産党広島市会議員団

団 長 中原 洋美

幹 事 長 村上 厚子

副幹事長 近松 里子